



平成19年度決算（案）について

株式会社かんぽ生命保険（会長 進藤 丈介）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	2頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	……	4頁
3. 平成19年度決算に基づく契約者配当	……	5頁
4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	……	6頁
5. 貸借対照表	……	16頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18頁
8. 個別注記表	……	19頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	24頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	26頁
11. リスク管理債権の状況	……	27頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	28頁
13. 平成19年度特別勘定の状況	……	29頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	29頁

※ 当社は、郵政民営化法に基づき、平成18年9月1日に「株式会社かんぽ」として設立され、平成19年9月30日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行い、同年10月1日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、当事業年度は第2期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）となります。

以 上

平成19年度決算（案）のお知らせ

平成20年5月30日
株式会社かんぽ生命保険

当社では、来る6月26日開催の第2回定時株主総会において、平成19年度の決算（案）を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	589	—	16,270	—
個人年金保険	—	—	—	—	62	—	2,160	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	—	—	—	—	592	16,350	16,350	—
個人年金保険	—	—	—	—	62	2,173	2,173	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 受再保険の状況

(単位：億円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
保 険 (保険金額)	—	1,441,564
年 金 保 険 (年金金額)	—	23,102

(注) 記載金額は、日本郵政公社での公表基準で計上しております。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	—	—	1,094	—
個 人 年 金 保 険	—	—	682	—
合 計	—	—	1,776	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	113	—

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	1,100	—
個 人 年 金 保 険	—	—	683	—
合 計	—	—	1,783	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	114	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	—	—	38,866	—
資 産 運 用 収 益	—	—	8,713	—
保 険 金 等 支 払 金	—	—	61,496	—
資 産 運 用 費 用	—	—	4,948	—
経 常 利 益	—	—	119	—

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	—	—	1,125,246	—

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	589	16,270	—	—	—	—	589	16,270
	災害死亡	514	13,574	0	11	—	—	514	13,585
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	62	2,160	—	—	62	2,160
入院保障	災害入院	496	7	0	0	—	—	496	7
	疾病入院	482	7	0	0	—	—	482	7
	その他の条件付入院	496	28	0	0	—	—	497	28
障害保障		507	—	0	—	—	—	508	—
手術保障		496	—	0	—	—	—	497	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	0	0	0

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 受再保険として、保険件数 52,180 千件、金額 1,441,564 億円、年金保険件数 6,298 千件、金額 23,102 億円保有しております。

3. 平成19年度決算に基づく契約者配当

平成19年度決算に基づき、106,910百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- (1) この金額は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。

なお、旧簡易生命保険契約（平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約のことをいいます。）に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

- (2) かんぽ生命の保険契約（平成19年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等のことをいいます。）に対する契約者配当はございません。

4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成19年度下期の日本経済は、輸出がアジア向けを中心に好調を維持したことに加え、民間消費や設備投資が堅調だったことから景気は底堅く推移しました。海外経済は、米国の住宅市場の悪化が継続する中、金融市場の混乱やエネルギー高の進行により企業・消費マインド悪化に加え、雇用低迷から個人消費が減速し、景気減速基調が強まりました。FRBは市場への新たな流動性供給策を打ち出す一方、政策金利の大幅引き下げを行いました。

国内債券市場

期初は、日銀短観が景気の底堅さを示す内容となったことや、米国雇用統計が大幅上方修正されたこと等を受け、債券相場は軟調な展開となり、10年国債利回りは、1.7%台半ばまで上昇しました。その後、米金融機関の業績悪化により、サブプライム問題が再燃すると株安・債券高の動きが強まり、12月初旬にかけて1.4%程度まで低下しました。更に、米経済指標の悪化による景気後退懸念、相次ぐ米金融機関の追加損失発表を受けて、平成20年から世界的に株式相場は大幅下落となり、1月中旬に1.3%台前半まで急低下しました。FRBの利下げや米モノライン（金融保証会社）の救済観測から株価が反発する場面では、一時的に金利低下に歯止めがかかったものの、3月に入って米大手証券の経営危機から金融システム不安が強まり、債券利回りは、1.2%台へ低下しました。

国内株式市場

日銀短観において景気の底堅さが確認されたこともあり、期初は17,500円まで回復する展開で始まりました。その後、円高進行やサブプライム問題に対する懸念拡大を背景にじり安となり15,000円を割り込みました。12月には投資ファンドによる欧米大手金融機関への資本参加報道が相次いだことで、金融不安が後退し、一時的に落ち着いた動きとなったものの、1月に発表された雇用統計など米国経済指標の悪化を受け、国内株式市場も下落基調が続きました。2月に入ると米金融保証会社各社に対する格下げ懸念が生じたことや、急速な円高進行、米国景気後退局面入り観測の広がりにより、一時12,000円を割り込む場面も見られました。

外国為替市場

ドル円は、米国の良好な経済指標を受け、118円台まで円安が進んで始まったものの、その後、住宅市場の低迷、住宅ローン関連証券の損失拡大懸念、利下げ観測から、ドルは軟調に推移しました。12月には、住宅ローン利用者救済策や5カ国中央銀行による短期金融市場への協調対応、大手金融機関に対する中東・アジア投資家の出資が好感され、115円近辺までドルが反発する場面も見られたものの、米国経済指標の悪化を受け米国景気後退懸念の高まりによるリスク回避的な動きに伴う円キャリートレードの巻き戻し等を背景に、円高ドル安基調で推移し、米大手証券会社の経営不安の高まりもあり、一時95円台まで下落する場面がありました。

ユーロ円は、欧州当局者によるユーロ高牽制発言や金利差に着目したユーロ買い、欧州景気が堅調に推移したこともあり、概ね160円台での推移となりました。

② 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

③ 運用実績の概況

[資産の状況]

かんぽ生命の平成 19 年度末の総資産残高はかんぽ生命開業時（平成 19 年 10 月 1 日 113.7 兆円）から 1.2 兆円減少し、112.5 兆円となりました。

平成 19 年度の資産運用に当たっては、円金利資産といった確定利付資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債を中心に積み増しを行いました。

外国証券については、金銭の信託で運用していた外国証券（2.9 兆円）を運用コスト削減と効果的な運用を図るため平成 19 年 11 月に全額を自家運用に移管するとともに為替リスクに留意し残高を減らしました。

金銭の信託については、現在、国内株式と不動産について運用していますが、株式についてはリスク性資産を圧縮する観点から残高を減らしました。

貸付金については、現在、新規に行っているのは契約者貸付と地方公共団体貸付のみであり、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により貸付金の残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、利息及び配当金等収入として 8,395 億円を計上しました。

一方、資産運用費用については、4,948 億円を計上しましたが、このうち金銭の信託で 3,185 億円の運用損を計上しました。これはかんぽ生命開業時（平成 19 年 10 月 1 日）に日本郵政公社から金銭の信託を時価で承継したためその後の株価の下落により損を生じたものです（金銭の信託の運用損には、減損処理（時価が 30%以上下落）に係る損 2,443 億円が含まれています。）。また、有価証券評価損として 1,055 億円を計上しましたが、外国証券についても同様にかんぽ生命開業時に日本郵政公社から時価で資産を承継したため、その後の円高の進行の影響により減損処理（為替が 15%以上円高）を行いその額を「有価証券評価損」として計上したものです。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	—	28,688	2.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	14,548	1.3
買 入 金 銭 債 権	—	—	599	0.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	18,615	1.7
有 価 証 券	—	—	855,688	76.0
公 社 債	—	—	830,590	73.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	25,098	2.2
公 社 債	—	—	25,098	2.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	199,212	17.7
不 動 産	—	—	780	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	2,341	0.2
そ の 他	—	—	4,778	0.4
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 7	0.0
合 計	—	—	1,125,246	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	23,540	2.1

(注) 「不動産」については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	28,688
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	14,548
買 入 金 銭 債 権	—	599
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	18,615
有 価 証 券	—	855,688
公 社 債	—	830,590
株 式	—	—
外 国 証 券	—	25,098
公 社 債	—	25,098
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	199,212
不 動 産	—	780
繰 延 税 金 資 産	—	2,341
そ の 他	—	4,778
貸 倒 引 当 金	—	△ 7
合 計	—	1,125,246
う ち 外 貨 建 資 産	—	23,540

(注) 「不動産」については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
利息及び配当金等収入	—	8,395
預貯金利息	—	25
有価証券利息・配当金	—	5,468
貸付金利息	—	0
機構貸付金利息	—	2,855
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	45
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	307
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	307
その他	—	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	9
合 計	—	8,713

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
支 払 利 息	—	17
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	3,185
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	624
国 債 等 債 券 売 却 損	—	112
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	512
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	1,055
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	1,055
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	62
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	1
合 計	—	4,948

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
現預金・コールローン	—	0.45
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	0.68
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	△ 18.33
有 価 証 券	—	0.94
うち 公 社 債	—	1.16
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	△ 5.95
貸 付 金	—	2.77
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	—	0.67
うち 海 外 投 融 資	—	△ 5.95

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 「不動産」については土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。
4. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成 18 年度末					平成 19 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	313,669	321,875	8,205	8,232	27
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	440,371	447,420	7,048	8,513	1,464
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	118,169	116,231	△ 1,938	572	2,510
公 社 債	—	—	—	—	—	76,103	76,549	445	503	57
株 式	—	—	—	—	—	16,751	14,583	△ 2,167	67	2,235
外 国 証 券	—	—	—	—	—	25,314	25,098	△ 216	0	217
公 社 債	—	—	—	—	—	25,314	25,098	△ 216	0	217
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	872,210	885,527	13,316	17,317	4,001
公 社 債	—	—	—	—	—	830,144	845,844	15,700	17,249	1,548
株 式	—	—	—	—	—	16,751	14,583	△ 2,167	67	2,235
外 国 証 券	—	—	—	—	—	25,314	25,098	△ 216	0	217
公 社 債	—	—	—	—	—	25,314	25,098	△ 216	0	217
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、16,751億円、△ 2,167億円です。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	10,145
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	10,145
合 計	—	10,145

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが
 適当と認められるものを含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 18 年度末					平成 19 年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損	うち 差益			うち 差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	18,615	18,615	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 18 年度末					平成 19 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	20,783	18,615	△ 2,167	67	2,235

5. 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,080,139	保険契約準備金	108,479,918
現金	10,298	支払備金	888,173
預貯金	2,069,841	責任準備金	104,735,362
コールローン	788,686	契約者配当準備金	2,856,381
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	再保険借	192
買入金銭債権	59,981	その他負債	2,528,971
金銭の信託	1,861,542	債券貸借取引受入担保金	1,636,572
有価証券	85,568,884	未払法人税等	26,300
国債	68,959,931	未払金	254,961
地方債	3,711,596	未払費用	6,963
社債	10,387,483	前受収益	0
外国証券	2,509,872	預り金	8,207
貸付金	19,921,240	機構預り金	565,804
保険約款貸付	17	仮受金	26,923
一般貸付	12,278	その他の負債	3,237
機構貸付	19,908,944	退職給付引当金	52,316
有形固定資産	97,892	役員退職慰労引当金	19
土地	40,726	価格変動準備金	559,002
建物	37,266		
建設仮勘定	9	負債の部合計	111,620,419
その他の有形固定資産	19,890	(純資産の部)	
無形固定資産	44,340	資本金	500,000
ソフトウェア	44,326	資本剰余金	500,044
その他の無形固定資産	13	資本準備金	500,044
代理店貸	137,754	利益剰余金	27,858
その他資産	275,835	その他利益剰余金	27,858
未収金	1,264	繰越利益剰余金	27,858
前払費用	293	株主資本合計	1,027,902
未収収益	255,925	その他有価証券評価差額金	△ 123,651
預託金	76	評価・換算差額等合計	△ 123,651
仮払金	17,219	純資産の部合計	904,250
その他の資産	1,056		
繰延税金資産	234,196		
貸倒引当金	△ 707		
資産の部合計	112,524,670	負債及び純資産の部合計	112,524,670

6. 損益計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	7,686,842
保険料等収入	3,886,601
保険料	3,886,601
資産運用収益	871,353
利息及び配当金等収入	839,559
預貯金利息	2,549
有価証券利息・配当金	546,885
貸付金利息	2
機構貸付金利息	285,570
その他利息配当金	4,551
有価証券売却益	30,779
有価証券償還益	16
その他運用収益	997
その他経常収益	2,928,888
責任準備金戻入額	2,922,887
退職給付引当金戻入額	666
その他の経常収益	5,334
経常費用	7,674,850
保険金等支払金	6,149,669
保険金	6,147,434
年金	960
給付金	13
解約返戻金	239
その他返戻金	1,021
責任準備金等繰入額	739,579
支払備金繰入額	726,697
契約者配当金積立利息繰入額	12,881
資産運用費用	494,801
支払利息	1,788
金銭の信託運用損	318,576
有価証券売却損	62,449
有価証券評価損	105,568
有価証券償還損	44
為替差損	6,231
その他運用費用	143
事業費	266,550
その他経常費用	24,249
税金	15,176
減価償却費	8,299
役員退職慰労引当金繰入額	19
その他の経常費用	754
経常利益	11,991
特別利益	113,552
価格変動準備金戻入額	113,536
その他特別利益	15
特別損失	168
固定資産等処分損	162
減損損失	6
契約者配当準備金繰入額	106,910
税引前当期純利益	18,465
法人税及び住民税	154,586
法人税等調整額	△ 143,807
当期純利益	7,686

7. 株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	50	50	50	△ 22	△ 22	77
当事業年度変動額						
新株の発行	499,950	499,994	499,994			999,944
民営化に伴う税効果調整額				20,194	20,194	20,194
当期純利益				7,686	7,686	7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						—
当事業年度変動額合計	499,950	499,994	499,994	27,880	27,880	1,027,825
当事業年度末残高	500,000	500,044	500,044	27,858	27,858	1,027,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前事業年度末残高	—	—	77
当事業年度変動額			
新株の発行			999,944
民営化に伴う税効果調整額			20,194
当期純利益			7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△ 123,651	△ 123,651	△ 123,651
当事業年度変動額合計	△ 123,651	△ 123,651	904,173
当事業年度末残高	△ 123,651	△ 123,651	904,250

8. 個別注記表

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう）

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

・・・決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価のないもの

・・・移動平均法による償却原価法（定額法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。

5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がない（又は重要）と判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、74 百万円であります。

7. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

9. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. その他採用した重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

12. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,012,804百万円であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は3,148百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は586百万円、金銭債務の総額は129,348百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は、260,101百万円、繰延税金負債の総額は、25,905百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、103百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金銭の信託運用損88,467百万円、その他有価証券評価差額金90,907百万円及び支払備金55,670百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金20,718百万円及び金銭の信託に係る未収配当5,187百万円であります。

16. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、日本郵政公社より承継された株式配当未収収益等損金不算入項目による影響28.66%であります。

17. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

日本郵政公社承継残高	2,932,089 百万円
支払備金からの積み替えによる増加	2,972 "
当年度契約者配当金支払額	197,883 "
利息による増加等	12,881 "
年金買増しによる減少	589 "
契約者配当準備金繰入額	106,910 "
当年度末現在高	2,856,381 "

19. 関係会社の株式はありません。

20. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 101,040,914 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 3,076,245 百万円、価格変動準備金 559,002 百万円を積み立てております。

21. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

22. 当事業年度より、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

23. 1 株当たりの純資産額は、45,212 円 54 銭であります。

24. 退職給付債務に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 52,071 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	△ 244 "
ハ 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 52,316 "

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14 年

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は262百万円、費用の総額は7,723百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券30,779百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券11,237百万円、外国証券51,212百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券105,568百万円であります。
5. 金銭の信託運用損には、評価損が244,317百万円含まれております。
6. 1株当たり当期純利益は、768円54銭であります。
但し、平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,258,275百万円含まれております。
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,147,407百万円含まれております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ106,910百万円を繰り入れております。
10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	1,375百万円
ロ 利息費用	449 "
11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関連	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	207,942	代理店借	36,296

取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
- (2) 取締役との取引はございません。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式 (普通株式)	2	19,998	—	20,000
合計	2	19,998	—	20,000

(注) 1. 当社は、㈱かんぽの定款変更を行い生命保険会社として設定したことから、前年度末の株式数2千株は㈱かんぽの発行済株式数を記載しております。

2. 当年度増加株式数は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）第128条第1項において、当社は同法第166条第1項に規定する承継計画において定めるところに従い、株式を発行したものです。

2. その他

当社は、平成19年10月1日、郵政民営化法（平成17年法律第97号）第128条第2項の規定により、同法第166条に規定する承継計画において定めるところに従い、日本郵政公社から財産の出資を受けました。出資を受けた財産の概要は以下のとおりであります。

株式会社 かんぽ生命保険（平成19年10月1日）

資産	113,737,248 百万円	負債	112,737,304 百万円
		純資産	999,944 百万円

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎利益 A	—	267,278
キャピタル収益	—	30,779
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	30,779
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	526,066
金銭の信託運用損	—	318,576
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	62,449
有価証券評価損	—	105,568
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	6,231
その他キャピタル費用	—	33,240
キャピタル損益 B	—	△ 495,286
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	—	△ 228,008
臨時収益	—	240,000
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	240,000
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	—	240,000
経常利益（損失） A + B + C	—	11,991

（注）平成 19 年度については、金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額（33,240 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(ご参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎利益	—	2,672
逆ざや	—	△ 2,000
危険差	—	1,700
費差	—	2,900

(注) 1. 逆ざやについては、各生命保険会社が開示しているものとして、次の方法で算出しております (平成 19 年度の基礎利益上の運用収支等の利回り及び (期中) 平均予定利率は年換算した利回りを用いて計算しております)。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金 × 1/2
 [1.68%] [2.06%] [102 兆 4,734 億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (平成 19 年度は年換算のため 2 倍しております)。
- ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (平成 19 年度は年換算のため 2 倍しております)。
- ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

- ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。
4. これまで日本郵政公社におきましても「利源別の内訳」を開示しておりましたが、これは 1 のとおり実際積立額基準に基づき算出しているものではなく、ご契約時の計算基礎率を基準に算出していたものです。この基準により、平成 19 年度について算出した場合、基礎利益 2,672 億円に対し、利差損は 5,300 億円、費差益は 2,900 億円、死差益は 3,200 億円、追加責任準備金の機械的戻入額は 1,900 億円となります。算出基準が異なっても基礎利益の総額が変わるものではありません。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	—	19,957,398
合計	—	19,957,398

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	—	—
3 ヶ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	—	—
(貸付残高に対する比率)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 18 年度末	平成 19 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	4,515,352
資本金等	—	1,027,902
価格変動準備金	—	559,002
危険準備金	—	3,076,245
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—	△ 193,841
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	2,511
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	15,422
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	28,110
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	—	808,960
保険リスク相当額 R ₁	—	192,794
予定利率リスク相当額 R ₂	—	82,890
資産運用リスク相当額 R ₃	—	600,940
経営管理リスク相当額 R ₄	—	21,486
最低保障リスク相当額 R ₇	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	197,707
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	1,116.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

13. 平成19年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。